

問1 日本において、労働者を保護するために制定された労働基準法の内容として、最も適切なものはどれですか。（2022年 大阪公立入試 類似）

1. 労働時間や休日、賃金などの労働条件について、最低限守らなければならない基準を定めている。
2. 労働者が団結して労働組合を結成したり、使用者と団体交渉を行ったりする権利を保障している。
3. 労働者と使用者の間で労働争議が起こった際、労働委員会がその解決を援助する仕組みを定めている。
4. 日本国憲法の理念に基づき、教育を受ける権利や義務教育、教育の目的などについて定めている。

問2 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で労働条件の改善を求めるために「労働三権」を保障しています。このうち、労働者が労働組合を結成し、賃金の引き上げや労働時間の短縮などについて使用者側と話し合いを行う権利を何と称しますか。（2020年 愛媛公立入試 類似）

1. 団結権
2. 団体交渉権
3. 団体行動権
4. 知る権利

問3 非正規労働者が増加している現代の日本において、仕事と生活の調和を目指す考え方や、労働者の権利保護について述べた文として正しいものはどれか。（2024年 宮崎公立入試 類似）

1. 仕事と私生活を両立させ、無理なく働ける状態を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要な課題となっている。
2. 派遣労働者は派遣先の企業と直接労働契約を結ぶため、正社員と全く同じ雇用安定性が保障されている。
3. 非正規労働者は労働基準法の適用対象外であるため、有給休暇や労働時間の制限などは一切適用されない。
4. 正規雇用と非正規雇用の間の賃金格差や待遇の差は、個人の能力の問題であるため、法的な是正措置は行われない。

問4 1960年代のアメリカにおいて、消費者が経済活動の中で守られるべき基本的な利益として提唱された考え方を何と称するか。（2020年 岐阜公立入試 類似）

1. 消費者の四つの権利
2. 知的財産権
3. バリアフリーの原則
4. 所有権の絶対

問5 日本の労働状況に関する説明として、平均年間労働時間の推移と長時間労働者の割合の組み合わせが正しいものはどれですか。なお、ここでの「長時間労働者」とは週49時間以上働く人を指します。（2017年 秋田県公立入試 類似）

1. 平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少傾向にあるが、長時間労働者の割合は20%を超え、欧米諸国と比較して高い水準にある。
2. 平均年間労働時間は1729時間から1821時間へと増加傾向にあり、それに伴い長時間労働者の割合も欧米諸国を上回るペースで増え続けている。
3. 平均年間労働時間は減少傾向にあるものの、週49時間以上働く長時間労働者の割合は欧米諸国よりも低く、労働環境の改善が世界的に評価されている。
4. 一人当たりの平均年間労働時間は欧米諸国より短くなっているが、長時間労働者の割合だけが10%台から20%台へと急増している。

問6 日本国憲法第28条では労働三権が保障されています。このうち、労働者が労働組合を結成し、使用者と対等の立場で交渉するために必要な「団結する権利」を具体的に裏付け、保障している法律は何か。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. 労働組合法
2. 労働基準法
3. 労働関係調整法
4. 男女雇用機会均等法

問7 株式会社という形態が、個人商店などの経営形態と比べて多額の資金を集めるのに適している理由として、出資者の負うリスクの観点から説明したものを選びなさい。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 有限責任の原則により、出資者は会社が倒産した際にも、自分が出資した金額以上に負債を負担しなくてよいため、投資のリスクが限定されているから。
2. 無限責任の原則により、出資者が会社のすべての負債に対して責任を持つことで、銀行などの金融機関が安心して多額の融資を行えるようになるから。
3. 全額弁済の原則により、会社が倒産したとしても、経営陣がすべての負債を個人的に支払うことが法律で義務付けられており、株主の利益が完全に保証されているから。
4. 利益配当の原則により、株主は会社が赤字であっても毎年決まった額の配当金を受け取ることができ、元本が減るリスクが全く存在しないから。

問8 現代の経済において、独自の高度な技術や革新的な知識を武器に、新しい事業や未開拓の分野に挑戦する中小規模の企業のことを何と呼びますか。（2017年 奈良公立入試 類似）

1. ベンチャー企業
2. 公企業
3. 伝統企業
4. 非営利組織

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 労働時間や休日、賃金などの労働条件について、最低限守らなければならない基準を定めている。	労働基準法は、日本国憲法第27条の規定に基づき、労働条件の最低基準を定めた法律です。これには「1日8時間・1週40時間」の労働時間や「週1回以上」の休日、さらに「男女同一賃金の原則」などが含まれます。選択肢にある労働組合を結成する権利は「労働組合法」、労働争議の調整は「労働関係調整法」に、それぞれ定められています。
問2	<b>答え 2</b> 団体交渉権	日本国憲法で保障されている労働三権の一つです。個人の労働者は使用者に対して立場が弱いいため、労働組合という組織を通じて対等に話し合う場を持つことが認められています。これにより、賃金や労働時間といった労働条件の維持・改善を図ることができます。
問3	<b>答え 1</b> 仕事と私生活を両立させ、無理なく働ける状態を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要な課題となっている。	非正規労働者の割合の増加に伴い、低賃金や雇用の不安定さが問題となる一方で、多様な働き方を認めつつ、仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の考え方が重視されるようになりました。派遣労働者は「派遣元」の会社と契約を結ぶ形態であり、雇用が不安定になりやすい側面があります。また、労働基準法は雇用形態に関わらず全ての労働者に適用され、不合理な待遇差を解消するための法整備（同一労働同一賃金など）も進められています。
問4	<b>答え 1</b> 消費者の四つの権利	1962年、アメリカのケネディ大統領が議会への教書の中で示した考え方です。「安全を求める権利」「知らされる権利」「選択できる権利」「意見を反映させる権利」の4つを柱としており、現代の消費者保護政策の基礎となりました。日本では1968年に制定された消費者保護基本法（現在の消費者基本法）にその精神が反映されています。
問5	<b>答え 1</b> 平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少傾向にあるが、長時間労働者の割合は20%を超え、欧米諸国と比較して高い水準にある。	日本の労働実態を統計で見ると、パートタイム労働者の増加などにより一人当たりの平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少しています。しかし、週49時間以上働く長時間労働者に着目すると、その割合は20%を超えており、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスといった欧米諸国の中で最も高い水準となっています。このように、全体の労働時間は減っていても、一部の労働者に負担が集中している現状があります。
問6	<b>答え 1</b> 労働組合法	労働組合法は、労働者が使用者と対等な立場に立てるよう、労働組合を組織して団体交渉を行う権利を保障しています。これにより、個人之力では弱い労働者が、集団之力で賃金や労働条件の維持・改善を求めることが可能になります。なお、労働基準法、労働関係調整法と合わせて「労働三法」と呼ばれます。
問7	<b>答え 1</b> 有限責任の原則により、出資者は会社が倒産した際にも、自分が出資した金額以上に負債を負担しなくてよいため、投資のリスクが限定されているから。	資本主義経済において企業が巨大な設備投資や事業拡大を行うためには、多くの人々から少しずつ資金を集める必要があります。もし出資者に、会社の借金をすべて支払わなければならない「無限責任」が課せられると、怖くて誰も投資ができなくなります。「有限責任」は、自分が出資した金額以上の損失が出ない仕組みにすることで、一般の人々が投資に参加しやすくし、結果として企業が多額の資金（資本）を調達することを助けています。
問8	<b>答え 1</b> ベンチャー企業	小規模であっても、革新的な技術や知識を活用して新しいビジネスモデルを創出する企業のことを指します。大企業が参入しにくいリスクのある分野や、未開拓の市場を切り開くことで経済を活性化させる役割を持っています。

問1 1990年代以降、日本の労働現場では非正規雇用者の割合が急増し、2019年には2000万人を超える規模に達しています。企業が正規雇用を抑え、非正規雇用者を増やす主な目的として、経営上の視点から最も適切な説明はどれですか。（2023年 沖縄公立入試 類似）

1. 長期的な人材育成を行い、終身雇用制度をより強固なものにするため
2. 景気の変動に合わせて雇用人数を調整しやすくし、人件費を抑制するため
3. 全ての労働者に高い退職金やボーナスを支払い、購買力を高めるため
4. 労働組合の結成を促進し、経営者と労働者の対等な関係を築くため

問2 日本の労働環境において長く続いてきた雇用慣行の一つで、新規採用された労働者が一つの企業に定年まで雇用され続ける仕組みを何というか。（2023年 徳島公立入試 類似）

1. 終身雇用
2. 年功序列賃金
3. 派遣労働
4. 裁量労働制

問3 労働者がやりがいや充実感をもって働くために、育児休業の取得促進や短時間勤務制度の導入など、職場環境の整備が進められています。このような「仕事と生活の調和」を重視する背景にある目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2024年 鹿児島公立入試 類似）

1. 私生活の充実を図ることで心身の健康を保ち、豊かな生活を送りながら意欲的に仕事に取り組めるようにすること
2. 一人の仕事を複数の労働者で分かち合うことによって、より多くの雇用機会を確保し失業を防ぐこと
3. 定年まで同一の企業で働き続けることを前提とし、長期的な視点で労働者の生活の安定を図ること
4. 個人の能力や成果に関わらず、年齢や勤続年数に応じて賃金や役職を上昇させることで生活を保護すること

問4 企業の活動についてまとめた資料において、企業が果たすべき責任として「法令遵守」「情報公開」「消費者安全」「雇用確保」が挙げられています。また、社会貢献の具体例として「スポーツ振興」「清掃などの環境保全活動」「発展途上国の子どもへのワクチン供与」が示されています。これらの活動が重視されるようになった背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 鳥取公立入試 類似）

1. 企業は利益の最大化を唯一の目的とすべきであり、社会貢献はボランティア活動に限定されるため。
2. 企業が社会に与える影響が大きくなっており、利益追求だけでなく社会の持続的な発展に寄与することが期待されているため。
3. 企業の本来の目的は慈善活動であり、生産活動や雇用の確保は二の次であると考えられるようになったため。
4. 法令を遵守していれば社会貢献活動を行う必要はないが、企業のイメージアップのためだけに推奨されているため。

問5 日本国憲法第27条で定められた「労働条件の基準」を具体化するために制定された法律に関する記述として、最も適切なものはどれか。（2021年 東京都公立入試 類似）

1. 労働条件は労働者と使用者が対等の立場で決定すべきであると定め、休憩時間を除き一週間について四十時間を超えて労働させてはならないと規定している。
2. 労働者が労働組合を結成する権利や、使用者と団体交渉を行う権利を保障し、労働者の地位向上を図ることを目的としている。
3. 労働者と使用者の間に紛争が生じた際、労働委員会が仲裁などの介入を行い、争いを円滑に解決するための手続きを定めている。
4. 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保することを目的とし、募集、採用、昇進などにおける性別を理由とした差別を禁止している。

問6 近年の日本では、働き方改革の一環として「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現が強く求められています。この考え方が重視されるようになった社会的背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 少子高齢化が進む中で、育児や介護を行う人が離職することなく働き続けられ、多様な人材が社会で活躍できるようにするため。
2. 高齢者や障がい者が日常生活を送る上での物理的な障壁を取り除き、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるため。
3. 患者が治療を受ける際に、医師から十分な説明を受けた上で、自身の意思で最適な治療法を選択し合意できるようにするため。
4. 企業の合併や経営統合を国が主導して促進することで、国際市場における日本企業の価格競争力を高めるため。

問7 日本国憲法第25条に規定された生存権の理念に基づき、労働者が「人たるに値する生活」を営むことができるよう、賃金や労働時間、休息、休日といった労働条件の最低基準を定めている法律は何か。（2017年 長崎県公立入試 類似）

1. 労働基準法
2. 労働組合法
3. 労働関係調整法
4. 男女雇用機会均等法

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> 景気の変動に合わせて雇用人数を調整しやすくし、人件費を抑制するため	企業は不況時に人件費を柔軟に調整できるよう、契約期間の定めがある非正規雇用を増やす傾向にあります。これにより企業は経営の効率化を図れますが、一方で働く側にとっては、収入が低く抑えられたり、雇用が不安定になったりするという「雇用の二極化」の問題が生じています。
問2	<b>答え 1</b> 終身雇用	学校卒業後に入社した企業が定年まで働き続けるこの慣行は、戦後の高度経済成長を支える大きな要因となりました。労働者にとっては雇用が保障される安心感があり、企業にとっては長期的な視点での人材育成が可能になるという利点がありました。年功序列賃金や企業別労働組合と合わせて「日本的経営の三種の神器」とも呼ばれます。
問3	<b>答え 1</b> 私生活の充実を図ることで心身の健康を保ち、豊かな生活を送りながら意欲的に仕事に取り組めるようにすること	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の目的は、単に労働時間を短縮することだけではありません。家事や育児、地域活動といった私生活を充実させることが、働く人の心身の健康や意欲向上につながり、結果として社会全体が豊かになることを目指しています。他の選択肢は、ワークシェアリングや日本型雇用の特徴である終身雇用、年功序列に関する説明です。
問4	<b>答え 2</b> 企業が社会に与える影響が大きくなっており、利益追求だけでなく社会の持続的な発展に寄与することが期待されているため。	グローバル化が進み、企業の経済活動が社会全体や環境に与える影響が非常に大きくなったため、単なる利益追求だけでは社会の支持を得られなくなりました。企業が法令を遵守し、透明性の高い情報公開を行うことは当然の義務であり、さらにスポーツ支援や環境保全、国際的な人道支援などの社会貢献を行うことは、企業の信頼性を高め、社会全体の持続可能性を高めることにつながります。こうした背景から、利益追求と社会貢献を両立させる「企業の社会的責任」が重視されています。
問5	<b>答え 1</b> 労働条件は労働者と使用者が対等の立場で決定すべきであると定め、休憩時間を除き一週間について四十時間を超えて労働させてはならないと規定している。	労働基準法は、立場の弱い労働者を守るため、賃金や労働時間などの最低限の基準を定めた法律です。この法律では、使用者が労働者に対して一方的に条件を押し付けるのではなく「対等の立場」で決定することを基本原則としています。また、過重労働を防ぐために、原則として「1日8時間、1週40時間」という法定労働時間を設定しています。
問6	<b>答え 1</b> 少子高齢化が進む中で、育児や介護を行う人が離職することなく働き続けられ、多様な人材が社会で活躍できるようにするため。	現在の日本は、急速な少子高齢化による労働力不足に直面しています。これまでは「長時間労働」や「家庭のことは家族（主に女性）が担う」といった働き方が一般的でしたが、それでは育児や介護を担う人々が働き続けることが困難になります。そのため、個人の事情に合わせた多様な働き方を認め、仕事と私生活を調和させることで、誰もが意欲を持って働き続けられる社会の構築が必要とされています。
問7	<b>答え 1</b> 労働基準法	この法律は、労働者が使用者に対して弱い立場にあることを踏まえ、国が労働条件の最低限のルールを強制的に定めることで労働者を保護しています。もし労働契約でこの法律の基準に達しない条件を定めたとしても、その部分は無効となり、法律の基準が適用されるという強い効力を持っています。

問1 日本の労働環境とそれに関連する法律に関する説明として、その内容が正しいものはどれですか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. 労働組合法は、労働者が団結して交渉を行う権利を保障することで、使用者との対等な立場を確保することを目指している。
2. 日本の労働法制では、すべての企業に対して従業員を定年まで雇用し続ける終身雇用制度が法律によって義務付けられている。
3. 労働組合法は、企業に対して賃金や労働時間の最低基準を直接的に提示し、国がそれ以下の条件を禁止することを主目的とする。
4. 労働者が労働組合を作る権利は、日本国憲法ではなく労働基準法によって初めて認められた権利である。

問2 現代の経済における株式会社の仕組みについて、利潤の分配に関する説明として最も適切なものはどれか選びなさい。（2020年

千葉県公立入試 類似）

1. 企業が獲得した利潤から、出資者としての権利を持つ株主に利益を還元する仕組み。
2. 企業が銀行から借りた資金に対して、あらかじめ決められた割合で支払う金銭の仕組み。
3. 企業が労働者に対して、労働の対価として毎月決まった額を支払う仕組み。
4. 企業が国や地方公共団体に対して、公共サービス維持のために支払う金銭の仕組み。

問3 「企業の社会的責任（CSR）」の考え方として、正しい行動はどれですか。（2022年 沖縄公立入試 類似）

1. 商品の価格をさげるために安全性を無視する
2. 売上を増やすために法律をやぶる
3. 自分たちの利益だけを考えて行動する
4. 余った食べ物をフードバンクへ寄付する

問4 1995年から2015年にかけての日本の労働状況に関する統計資料では、一般労働者一人あたりの労働時間はほぼ横ばいである一方で、常用労働者全体の一人あたりの平均年間総実労働時間は減少傾向にあります。このような統計上の変化が生じた理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 三重公立入試 類似）

1. 常用労働者全体の中で、労働時間が比較的短いパートタイム労働者の占める割合が上昇したため。
2. 長引く不況の影響により、正社員（一般労働者）の残業代カットが徹底され、残業時間が大幅に減少したため。
3. 労働基準法が改正され、すべての労働者に対して一律に週休三日制が導入されたため。
4. 非正規雇用の処遇改善により、パートタイム労働者の労働時間が正社員と同程度まで長くなったため。

問5 株式会社に出資を行った人々を指す名称と、その人々が持つ権利についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2015年 佐賀公立入試 類似）

1. 従業員と呼ばれ、会社から労働の対価として給与を受け取る権利を持つ。
2. 株主と呼ばれ、株主総会に出席して経営方針の決定などに加わる権利を持つ。
3. 経営者と呼ばれ、国から補助金を受け取り事業を拡大する権利を持つ。
4. 債権者と呼ばれ、会社の利益に関わらず常に一定の利子を受け取る権利を持つ。

問6 労働基準法が、労働時間や賃金の支払いについて「最低基準」を法律で厳格に定めている主な理由として、現代社会の仕組みの観点から最も適切な説明を選びなさい。（2019年 沖縄公立入試 類似）

1. 雇う側と雇われる側では、雇う側の立場が強くなりやすいため、国が介入して対等な条件を確保し、労働者の生活を守る必要があるから。
2. すべての企業が全く同じ賃金と労働時間で経営を行うよう、国が経済活動を直接管理・統制する必要があるから。
3. 労働組合を結成して団体交渉を行うことは法律で禁止されており、個々の労働者が自力で条件を交渉することが困難だから。
4. 労働者が自由に働く時間を決められるようにすると、企業の生産性が著しく低下し、国の経済成長が止まってしまうから。

問7 企業経営者が、景気の変動に合わせて従業員の数を増減させる「人員調整のしやすさ」を理由に非正規雇用を増やす一方で、多くの労働者が正規雇用として働くことを希望している背景には、どのような目的がありますか。（2017年 香川公立入試 類似）

1. 将来にわたって長期間働き続けることができる雇用の安定性を確保するため
2. 労働時間に関わらず、成果のみで評価される裁量労働制を適用させるため
3. 勤務時間や勤務地を限定することで、私生活との調和を優先するため
4. 労働組合を結成し、団体交渉を行う権利を初めて獲得するため

問8 労働基準法などで労働時間に制限が設けられている目的の一つに、仕事と家庭生活などの私生活を調和させ、その両方を充実させるという考え方があります。この考え方を表す言葉として、適切なものはどれですか。（2020年 埼玉公立入試 類似）

1. ワーク・ライフ・バランス
2. インフォームド・コンセント
3. バリアフリー
4. ノーマライゼーション

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 労働組合法は、労働者が団結して交渉を行う権利を保障することで、使用者との対等な立場を確保することを目指している。	労働組合法は、憲法第28条で保障されている労働三権（団結権・団体交渉権・団体行動権）を具体的に実現するための法律です。選択肢にある「終身雇用制度」は日本の代表的な雇用慣行として知られてきましたが、法律によって義務付けられているものではありません。また、賃金や労働時間の最低基準を定めているのは労働基準法であり、それぞれの法律の役割を区別する必要があります。
問2	<b>答え 1</b> 企業が獲得した利潤から、出資者としての権利を持つ株主に利益を還元する仕組み。	株式会社において、株主は事業のリスクを負って資金を提供しているため、企業が利益を上げた際にはその分配を受ける権利があります。銀行への「利息」は利益の有無に関わらず発生しますが、「配当」は企業の利潤をもとに分配されるという点に違いがあります。
問3	<b>答え 4</b> 余った食べ物をフードバンクへ寄付する	CSRとは、企業が社会に対してよい影響を与えるための活動です。食べ物を必要としている人へ届けるフードバンクへの寄付は、立派な社会貢献の一つです。安全を無視したり、法律をやぶったりすることは、社会に対する責任をはたしていないため、CSRとは言えません。
問4	<b>答え 1</b> 常用労働者全体の中で、労働時間が比較的短いパートタイム労働者の占める割合が上昇したため。	日本の労働統計において、正社員などの一般労働者の労働時間自体には大きな変化が見られない時期でも、常用労働者全体の一人あたり平均労働時間が減少することがあります。これは、常用労働者という枠組みの中に、フルタイムで働く人だけでなくパートタイム労働者も含まれているためです。統計上、比較的短時間で働くパートタイム労働者の割合が増加することで、全体の平均値を押し下げる結果となっています。単なる景気変動による残業減少ではなく、雇用構造の変化（労働力の構成変化）が要因であることを理解しておく必要があります。
問5	<b>答え 2</b> 株主と呼ばれ、株主総会に出席して経営方針の決定などに加わる権利を持つ。	株式会社の仕組みにおいて、資金を出した人は株主と呼ばれます。株主は会社の所有者としての側面を持ち、最高議決機関である株主総会を通じて、経営陣の選任や決算の承認、経営方針の決定といった重要な意思決定に加わります。これは労働の対価である給与や、貸し付けた資金に対する利子とは異なる、出資者固有の権利です。
問6	<b>答え 1</b> 雇う側と雇われる側では、雇う側の立場が強くなりやすいため、国が介入して対等な条件を確保し、労働者の生活を守る必要があるから。	資本主義経済においては、労働力を提供する労働者よりも、雇用する側（使用者）の立場が強くなる傾向があります。そのため、契約の自由をそのまま認めると労働者が不利な条件を押し付けられる恐れがあります。そこで、労働基準法によって国が最低限のルールを強制することで、労働者の心身の健康や人間らしい生活を保障しています。
問7	<b>答え 1</b> 将来にわたって長期間働き続けることができる雇用の安定性を確保するため	企業側には、不況時に人件費を削減したいという経営上の都合から、契約期間を区切りやすい非正規雇用を活用する傾向があります。しかし、労働者側にとっては、契約更新がなされない「雇止め」の不安がある非正規雇用よりも、長期間の雇用が保証された正規雇用のほうが、生活設計を立てやすくなります。このように、経営上の柔軟性と、労働者が求める雇用の安定性との間には、しばしば利害の対立が見られます。
問8	<b>答え 1</b> ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」と訳されるこの考え方は、過度な労働を抑えて健康を維持し、育児や介護、趣味などの私生活を充実させることで、結果として仕事の効率も高まるという概念です。インフォームド・コンセントは医療現場での「説明と同意」、バリアフリーやノーマライゼーションは高齢者や障がい者に関連する用語であり、労働条件の文脈とは異なります。

問1 近代的な経済活動において、株式会社が「有限責任」という制度を採用している主な目的や背景として、最も適切な説明はどれか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 投資に伴うリスクを限定することで、不特定多数の出資者から多額の資本を集めやすくするため。
2. 株主が会社の経営に対して一切の関心を持たせないようにし、経営者の独裁的な判断を助けるため。
3. 会社が倒産した際に、債権者（お金を貸した側）が株主の個人資産を自由に差し押さえられるようにするため。
4. 株主の権利を制限することで、国が企業に対してより強い監督権限を行使できるようにするため。

問2 日本の多くの企業で導入が進んでいる「成果主義」について、その導入の背景や目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 経済のグローバル化による競争激化に対応するため、仕事の能力や実績を重視する。
2. 労働者の生活を安定させるため、勤続年数に応じて一律に賃金を上昇させる。
3. 労働力不足を解消するため、定年を廃止して終身雇用をさらに強化する。
4. 企業のコストを削減するため、法律で定められた最低賃金を引き下げる。

問3 持続可能な開発目標（SDGs）の目標8「働きがいも経済成長も」では、労働者の権利保護が重要なテーマとなっています。労働三権の一つである「団体行動権」が法的に保障されていることによる、労働者への具体的なメリットとして最も適切な説明はどれですか。（2026年 和歌山公立入試 類似）

1. 労働組合を結成しただけで、国から活動資金の援助を受けることができる。
2. ストライキによって会社に損害を与えても、正当な範囲であれば損害賠償を支払わなくてよい。
3. どのような理由であっても、労働者が仕事を休みたい時にいつでも自由に休むことができる。
4. 労働者が雇用主の許可なく、会社の経営方針をすべて決定することができる。

問4 労働基準法第2条において「労働条件は、労働者と使用者が、対等な立場において決定すべきものである」と記されている原則を実効的なものにするため、日本国憲法が労働者に認めている権利のあり方として最も適切な説明はどれか。（2017年 鳥取公立入試 類似）

1. 個々の労働者が自らの判断で雇用主と個別に契約をやり直す権利
2. 労働者が一致団結して労働組合を作り、交渉の基盤を整える権利
3. 労働組合が雇用主との話し合いが決裂した際に、ストライキを行う権利
4. すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営むために国へ救済を求める権利

問5 労働基準法第32条では、使用者が労働者に課することができる労働時間の限度について規定されています。この条文に定められている原則的な労働時間の組み合わせとして、正しいものを選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. 1週間について40時間、1日について8時間
2. 1週間について48時間、1日について8時間
3. 1週間について40時間、1日について7時間
4. 1週間について44時間、1日について10時間

問6 1980年から2020年にかけての日本の人口動態と就業状況について述べた文章として、統計的な傾向と合致するものはどれですか。なお、この期間の統計では、15歳から64歳までの生産年齢人口が2000年を境に減少に転じている一方で、65歳以上の就業者数は274万人から903万人へと大幅に増加しています。（2024年 高知公立入試 類似）

1. 少子高齢化の影響により生産年齢人口が減少する一方で、高齢者の社会参加が進み、65歳以上の就業者数が増加している。
2. 若年層の人口が大幅に増加しているため、労働力不足を補う必要がなくなり、高齢者の就業者数は1980年代に比べて減少している。
3. 生産年齢人口は2000年以降も一貫して増加し続けているが、企業の定年制が厳格化されたため、高齢者の就業者数は急減した。
4. 総人口が急増した結果、すべての年代において就業者数が増加しており、特に生産年齢人口の増加が日本の経済を支えている。

問7 主要先進国の労働環境を比較したとき、1985年時点で日本や米国よりも年間労働時間が短く、2020年にかけてさらにその時間を減少させている国があります。このような国々が、仕事と生活の調和を図り、個人の生活を充実させるために重視している考え方を何といいますか。（2026年 岐阜公立入試 類似）

1. ワークライフバランス
2. ワークシェアリング
3. 成果主義
4. 終身雇用

問8 労働基準法には、賃金や労働時間などの具体的な労働条件についての規定があります。この法律が定める内容に関する記述として正しいものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 使用者は、労働者が女性であることを理由に賃金について男性と差別をしてはならない。
2. 使用者は、労働者に対して毎週必ず2日の休日を与えなければならない。
3. 原則として、1日の労働時間は休憩時間を除き10時間以内と定められている。
4. 労働条件は、労働者の健康を維持するため国が一方向的に決定するものである。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 投資に伴うリスクを限定することで、不特定多数の出資者から多額の資本を集めやすくするため。	もしも株主が「無限責任（会社の借金をすべて肩代わりする責任）」を負わなければならないとすると、投資に失敗したときのリスクが大きすぎて、誰も株式を買おうとしなくなります。そこで、出資した金額の範囲内のみで責任を負う「有限責任」とすることで、多くの人が少額からでも安心して投資に参加できるようになりました。その結果、株式会社は膨大な資金を市場から調達し、鉄道や工場建設などの大規模な事業を展開できるようになったのです。
問2	<b>答え 1</b> 経済のグローバル化による競争激化に対応するため、仕事の能力や実績を重視する。	かつての日本の企業では、年齢とともに賃金上がる年功序列賃金が一般的でしたが、世界規模での市場競争が激しくなった現代では、働く人の意欲を高め、より高い成果を出すために、個人の業績に基づいた賃金体系である成果主義を採用する企業が増加しています。
問3	<b>答え 2</b> ストライキによって会社に損害を与えても、正当な範囲であれば損害賠償を支払わなくてよい。	団体行動権の大きな特徴は、正当な争議行為であれば、本来は契約違反となるはずの行為に対して「民事免責」や「刑事免責」が認められる点にあります。これにより、労働者は解雇や損害賠償の恐れを軽減した状態で、労働条件の改善を強く求めることが可能になります。
問4	<b>答え 2</b> 労働者が一致団結して労働組合を作り、交渉の基盤を整える権利	労働基準法が定める「対等な立場」での決定を実現するためには、個人の力では限界があるため、まず「団結権」によって労働組合を結成することが憲法で保障されています。これにより、組織として使用者と向き合う準備が整えられます。ストライキは「団体行動権」、最低限度の生活は「生存権」に関する記述です。
問5	<b>答え 1</b> 1週間について40時間、1日について8時間	労働基準法は、労働者が人間らしい生活を送るための最低限の労働条件を定めた法律です。第32条において、休憩時間を除いた実労働時間の限度（法定労働時間）を、原則として「1週間に40時間以内」「1日に8時間以内」と定めています。これを超えて労働させる場合には、労働者代表との書面による協定（36協定）の締結や、割増賃金の支払いが必要になります。
問6	<b>答え 1</b> 少子高齢化の影響により生産年齢人口が減少する一方で、高齢者の社会参加が進み、65歳以上の就業者数が増加している。	現代の日本社会では、出生率の低下と平均寿命の延伸が同時に進む「少子高齢化」が深刻な課題となっています。統計を見ると、経済活動の主軸となる15歳から64歳の生産年齢人口は2000年ごろから減少しており、労働力不足が懸念されています。その一方で、健康寿命の伸びや公的年金制度の変化などを背景に、働く意欲を持つ高齢者が増えており、65歳以上の就業者数は40年間で約3倍以上に増えるなど、高齢者が社会を支える重要な存在となっています。
問7	<b>答え 1</b> ワークライフバランス	フランスなどの先進諸国では、労働時間の短縮を通じて、仕事と私生活の調和を目指す「ワークライフバランス」の実現が推進されています。統計上、フランスは1980年代から日本や米国と比較して労働時間が短く、さらに2000年前後には「週35時間労働制」が導入されるなど、法的な整備も進んでいます。これにより、育児や趣味、休息のための時間を確保しやすい社会構造が作られています。
問8	<b>答え 1</b> 使用者は、労働者が女性であることを理由に賃金について男性と差別をしてはならない。	労働基準法第4条では「男女同一賃金の原則」が定められており、女性であることを理由とした賃金格差を禁止しています。休日については「毎週少なくとも1回」が法律上の義務であり、必ずしも週休2日である必要はありません。また、1日の労働時間は原則として「8時間以内」と定められています。労働条件は国が決めるのではなく、あくまで労使が対等の立場で決定するのが大原則です。

問1 学生や社会人の一人暮らしが多い地域に出店している、売場面積が約115平方メートルと小規模な24時間営業の店舗において、経営を効率化しつつ売上を確保するための工夫として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1. 弁当などのおにぎりや調理品の商品を充実させ、店舗を小さくすることで光熱水費や人件費などの維持費を抑える。 | 2. 生鮮食品を豊富にそろえるために大規模な店舗面積を確保し、家族連れを主な対象とした品揃えにする。 | 3. 卸売業者を経由せずに生産者から直接大量に仕入れることで、商品あたりの販売価格を大幅に下げる。 | 4. 特定の商品に絞り込むことを避け、百貨店のように数万種類の多様な商品を取り揃えて客層を広げる。 |
|---|--|---|---|

問2 少子高齢化が進む現代社会において、労働者が仕事上の責任を果たすとともに、育児や介護、地域活動といった私生活の時間も大切にできるよう、その調和を図る考え方を何とといいますか。（2019年 香川公立入試 類似）

- |                 |           |                  |             |
|-----------------|-----------|------------------|-------------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. バリアフリー | 3. インフォームド・コンセント | 4. 男女共同参画社会 |
|-----------------|-----------|------------------|-------------|

問3 株式会社において、出資者である株主が一同に集まり、役員を選任や利益の配分といった企業の重要事項を決定する、株式会社の最高意思決定機関を何とといいますか。（2020年 岐阜公立入試 類似）

- |         |         |         |        |
|---------|---------|---------|--------|
| 1. 株主総会 | 2. 取締役会 | 3. 監査役会 | 4. 理事会 |
|---------|---------|---------|--------|

問4 日本の経済を支える企業の形態やその役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 島根公立入試 類似）

- |   |  |  |   |
|---|--|--|---|
| 1. 日本の全企業数の約99%は中小企業が占めており、日本の雇用全体の約6割以上を支えている。 | 2. 私企業のうち、水道や郵便などの公共サービスを提供する企業はすべて公企業に分類され、利潤を目的としない。 | 3. 大企業は日本国内の企業数の過半数を占めており、景気の変動に左右されにくい安定した雇用を生み出している。 | 4. 株式会社はすべての中小企業がとるべき形態であり、それ以外の私企業は法律によって認められていない。 |
|---|--|--|---|

問5 株式会社の仕組みにおいて、企業が上げた利益の一部を株主に還元する「配当金」の性質について正しく述べているものはどれか、次のうちから選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）

- |   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| 1. 銀行から借りた資金に対して、あらかじめ決められた割合で定期的に支払われる金銭である。 | 2. 事業を運営するための元手として、会社設立時に投資家から集められた資金そのものである。 | 3. 会社が得た利益の一部を、株主が保有している株式の割合に応じて分配するものである。 | 4. 会社が損失を出した際、株主がその穴埋めとして会社に提供しなければならない資金である。 |
|---|---|---|---|

問6 日本の雇用形態が変化するなかで、パートタイム労働者、派遣社員、契約社員といった「非正規社員」が増加した理由やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 静岡公立入試 類似）

- |  |  |  |  |
|--|--|--|--|
| 1. 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。 | 2. 非正規社員は正社員と比較して賃金が高く設定されているため、若年層を中心に自ら望んで非正規の形態を選ぶ人が急増した。 | 3. 政府が終身雇用制を法律で禁止したため、すべての企業が労働者を数年単位の契約で雇用するようになった。 | 4. 非正規社員の増加により、正規雇用との格差が完全になくなったため、労働問題としての「格差」という言葉は使われなくなった。 |
|--|--|--|--|

問7 日本国憲法第28条および労働組合法では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう「労働三権」を保障しています。労働者が自ら組織した団体（労働組合）が、賃金や労働時間の改善を求めて経営者側と話し合いを行う権利を何とといいますか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

- |        |          |               |          |
|--------|----------|---------------|----------|
| 1. 団結権 | 2. 団体交渉権 | 3. 団体行動権（争議権） | 4. 勤労の権利 |
|--------|----------|---------------|----------|

問8 日本国憲法が「団結権」をはじめとする労働三権を保障している理由について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

- |  |   |  |  |
|--|---|--|--|
| 1. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いいため、組織を作ることによって対等に交渉できるようにするため | 2. 労働者が自由に政治活動を行い、特定の政党を支援する組織を強制的に作らせるため | 3. すべての国民に勤労の義務があるため、効率よく働けるよう国が労働者を管理するため | 4. 企業が労働組合を自由に解散させ、経営の効率化を優先的に進められるようにするため |
|--|---|--|--|

問9 株式会社に出資した株主が、企業の最高意思決定機関である株主総会に出席し、経営方針の決定や役員を選任といった重要な事項に対して、持ち株数に応じて意思表示を行うことができる権利を何とといいますか。（2017年 東京都公立入試 類似）

- |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 議決権 | 2. 受益権 | 3. 請求権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 弁当などのおにぎりや調理品の商品を充実させ、店舗を小さくすることで光熱水費や人件費などの維持費を抑える。	単身世帯（一人暮らし）が多い地域では、少量ですぐに食べられる調理品の需要が高くなります。このような小型の店舗では、売場面積を限定することで、照明や空調にかかる光熱水費、さらに店舗管理に必要な人件費を最小限に抑え、24時間営業という形態を維持しながら経営の効率化を図る戦略がとられています。
問2	<b>答え 1</b> ワーク・ライフ・バランス	仕事（ワーク）と私生活（ライフ）の相乗効果を高め、どちらも充実した状態を目指す考え方で、長時間労働を前提とした働き方を見直し、個人の事情に応じた柔軟な働き方を可能にすることで、社会全体の活力向上や少子化対策につなげる狙いがあります。
問3	<b>答え 1</b> 株主総会	株式会社は多くの出資者から資金を集めて設立される形態の企業です。資金を出した株主は、その会社の「持ち主」としての権利を持っており、定期的に開かれるこの会議に出席して、経営の基本方針や役員の解任・選任といった重要な判断を下します。
問4	<b>答え 1</b> 日本の全企業数の約99%は中小企業が占めており、日本の雇用全体の約6割以上を支えている。	日本の企業構成において、中小企業は企業数で約99%、雇用数で約6割強という圧倒的な割合を占めています。そのため、中小企業の経営状態は日本経済全体に大きな影響を与えます。公企業は利潤目的ではなく公共の利益のために経営される組織を指し、私企業である大企業や中小企業とは経営の目的が異なります。また、私企業には株式会社以外の形態も存在します。
問5	<b>答え 3</b> 会社が得た利益の一部を、株主が保有している株式の割合に応じて分配するものである。	株式会社の株主は、会社の所有者の一人としての権利を持ちます。会社が事業に成功して利益を上げた場合、株主はその成果を享受する権利があり、利益の一部が「配当金」として分配されます。これは、銀行から借りたお金に対する「利息」とは異なり、会社の業績によって金額が変動したり、利益が出なかった場合には支払われなかったりすることもあります。
問6	<b>答え 1</b> 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。	バブル経済崩壊以降の長期的な不況の中で、企業は固定費である人件費を削り、景気が悪化した際に雇員を調整しやすくするために、正社員ではなく非正規社員の採用を増やしました。非正規社員は正社員に比べて賃金が低く、雇員が不安定な傾向にあります。このため、正規・非正規間の格差の是正や、望まないのに非正規として働かざるを得ない人々の支援が、現代社会における大きな経済的課題となっています。
問7	<b>答え 2</b> 団体交渉権	労働三権の一つであり、労働組合が使用者と対等な立場で労働条件の維持・改善について話し合う権利を指します。労働者が一人で使用者と交渉することは困難であるため、集団（団体）の力で交渉することが法的に認められています。これに対し、労働組合を作る権利は団結権、ストライキなどを行う権利は団体行動権と呼ばれます。
問8	<b>答え 1</b> 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いいため、組織を作ることによって対等に交渉できるようにするため	資本主義経済においては、雇用する側（使用者）と雇用される側（労働者）の間には経済力の格差があり、個人での交渉は困難です。そこで憲法は、労働者が「団結権」を行使して組織（労働組合）となることを認め、実質的な対等性を確保して労働者の生活を守ることを目的としています。
問9	<b>答え 1</b> 議決権	株式会社の出資者である株主は、企業の所有者としての側面を持ちます。そのため、株主総会を通じて企業の経営に関わる重要な意思決定に参加する権利が認められており、これを議決権と呼びます。多くの場合、所有する株式の数に応じてその影響力（票数）が決まる仕組みになっています。